

# 経営計画 2018

【2018年4月～2022年3月】

## 中間検証報告書

---

2020年3月



公益財団法人

みやぎ産業振興機構

Miyagi Organization For Industry Promotion

## 目 次

I	中間検証報告書策定の趣旨	1
II	経営計画 2018 の中間評価結果	1
III	計画実行に向けた取組み	2
1	事業推進体制	2
2	適正な正職員数の確保	2
3	「まるごと支援」の実現と組織力向上に向けた取組みの検証	3
(1)	コーディネート機能の向上	3
①	組織内の有機的な連携強化	3
②	企業情報の充実と活用	3
(2)	他機関との連携支援体制の強化	3
(3)	情報発信力の向上	4
(4)	財務体質の強化	4
(5)	リスクマネジメントの強化	5
(6)	職員の資質向上	5
(7)	新たな取組みの検討	5

## I 中間検証報告書策定の趣旨

「経営計画 2018」は、2018 年 3 月に策定した計画である。県内中小企業者の経営課題解決、企業力向上を迅速かつ適切に支援するため、ニーズに対応した効果的な事業推進体制の構築を見据え、既存体制の組み直しを図りつつ、機動性を向上させ、最適かつ効果的な支援も実施する、その実現に向けた指針である。

計画策定期間は、2022 年 3 月までの 4 か年度の計画であるが、事業遂行期間の中間で取組みの実現性を検証し、必要に応じて見直しを図るものとしているため、本書では「経営計画 2018」の評価結果、並びに計画実行に向けた取組みについての状況や課題を把握・検証し、今後の取組みについて整理した。

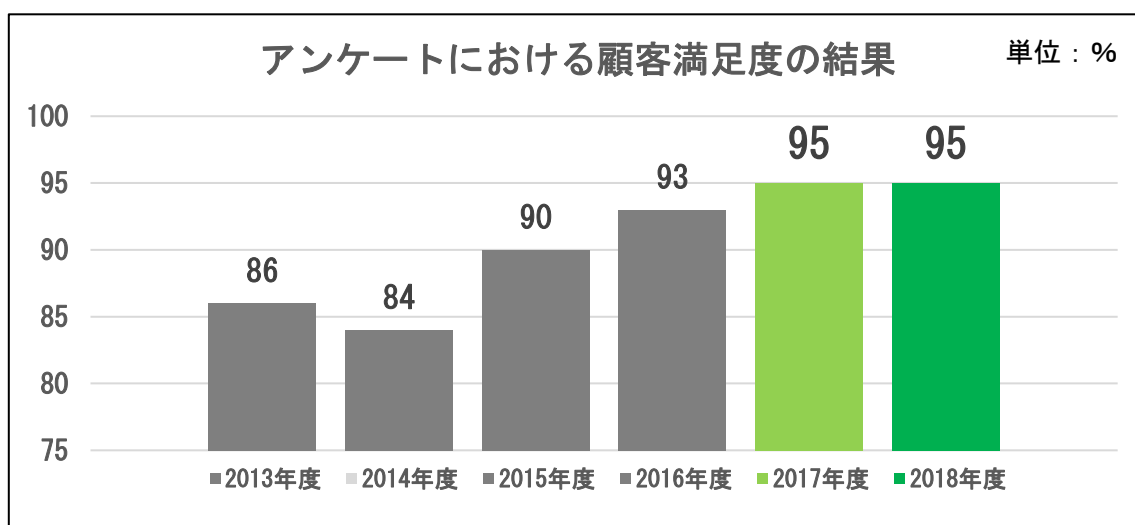
## II 経営計画 2018 の中間評価結果

本計画を遂行するにあたり、数値目標として機構事業を利用する中小企業者の顧客満足度の向上を掲げた。

具体的には、機構事業を利用している企業を対象に毎年実施している支援事業に関するアンケートの満足度の回答で、「大変満足」と「満足」の合計が 90%を維持するように支援を実施することとした。

本計画策定後の 2017 年度（2017 年 4 月～2018 年 3 月）及び 2018 年度（2018 年 4 月～2019 年 3 月）の顧客満足度は「大変満足」と「満足」の合計がいずれも 95%超の結果となった。

この結果を踏まえ、現状に慢心せず更なる満足度の向上を図るため、中小企業者の満足度が低い事業については、原因を追究し不満の解消に努めていく。また、満足度の向上だけでなく、経営数字を向上させるような質の高い支援を継続して取組んでいく。



### Ⅲ 計画実行に向けた取組みの検証

#### 1 事業推進体制

組織の機能的連携による複合的支援体制の構築に向け、機構に求められる役割をあらためて見直し、水産加工業ビジネス支援室で効果が大きかった生産改善支援の横展開を図り、2018年4月に生産改善支援室を新設し、事業推進体制の更なる強化に努めた。



#### 2 適正な正職員数の確保

機構の事業推進体制や職員構成を踏まえ、2018年4月以降に正職員として4名の採用を行った。引き続き退職者等の動向を見据え、支援機関としての機能維持と効果的な支援事業推進のため、県と協議の上、適正人員の確保を継続する。

### 3 「まるごと支援」の実現と組織力向上に向けた取組み

#### (1) コーディネート機能の向上

##### ① 組織内の有機的な連携強化

【これまでの取組み及び課題】

- 最適な支援を中小企業者に提供するため、部署を超えた情報共有を行うとともに、組織横断型プロジェクトとして複合的支援を推進する支援チームを結成する等、組織内の連携強化に取り組んだ。
- 具体的には2019年から、県産業のけん引役として期待する中堅企業に対して、支援チームによる一元管理のもと、中堅企業のステージアップを見据えた新たな支援スタイルのテストケースとする伴走型支援を開始した。今後は支援チームのアクションプラン策定や支援企業との良好な関係を構築する必要がある。

【今後2か年度の取組み】

- 2019年にテストケースで実施した伴走型支援を、2020年4月より「ステージアップ支援事業」としてメニュー化し本格稼働させる。
- 支援チームが有機的連携の中核として実績・事例を作り、信頼を得ることで支援企業と距離の近い関係性を構築していく。

##### ② 企業情報の充実と活用

【これまでの取組み及び課題】

- 中小企業者に対する支援効果を最大化するため、企業情報＝機構財産と再度共通認識を持ち、日々の情報収集と企業情報管理システムへのデータ蓄積に努めた。
- 2018年3月にシステムの改修を実施し、各種検索機能や出力機能の拡充を図ったが、データベースが有効活用できる入力ルールや運用体制の整備は引き続きの課題である。

【今後2か年度の取組み】

- 迅速に情報を蓄積するための体制整備や全職員の意識向上に取り組む、企業情報を有効に活用した支援を行う。

#### (2) 他機関との連携支援体制の強化

【これまでの取組み及び課題】

- 2018年県内の主要中小企業支援機関に働きかけ、中小企業基盤整備機構東北本部を中心とする「みやぎ・せんだい連携会議」が発足。参画機関(東北経済産業局、宮城県、仙台市、東北大学、中小企業基盤整備機構東北本部、仙台市産業振興事業団、みやぎ産業振興機構)合同の施策説明会・セミナー・相談会の開催等、連携支援を展開した。
- 2019年には県内学術研究機関に担当職員を割当て、連携強化に取り組んだ。また、インキュベーション・マネジャー(IM)を中核に「みやぎIM連携協議会」を設立。IMや市町村、創業支援機関との協調により、創業者支援の「人」と「組織」の重層的ネットワークを形成した。今後は各機関との相互理解をより一層深めていく必要がある。

#### 【今後2か年度の取組み】

- シナジー効果による支援の拡充を図るため、各機関と定期的な情報交換や連携支援事業等に継続して取組み、各機関担当者との「顔の見える」関係づくりを進めていくとともに、連携支援の実績を積み重ねていく。

### (3) 情報発信力の向上

#### 【これまでの取組み及び課題】

- 2019年4月創立65周年を迎えたことを契機に、「つないで、ひろがる。みやぎの産業まるごと支援」のコーポレートアイデンティティを整備し、ロゴマーク、WEBサイト、広報媒体をリニューアルした。また、SNSや支援事例集の発行により、事業の紹介や機構の認知度の向上にも取り組んだ。
- 2019年のSNS投稿数は前年比3倍超に増やし、機構内の日頃の出来事も発信することで、身近で開かれた組織として認識してもらえるように努めた。また、国、県、各機関等の支援メニューもタイムリーに情報発信したが、事前予告や積極的に外部へ情報発信する意識に職員ごとばらつきが生じていることやマスメディアの活用は課題である。

#### 【今後2か年度の取組み】

- 基本戦略の柱である「顧客主義」、「現場主義」のもと足を使った情報発信に加え、全職員がWEBサイト・SNS等のツールやマスメディアを有効活用できる仕組みを検討し、計画性とスピード感のある情報発信を展開していく。

### (4) 財務体質の強化

#### 【これまでの取組み及び課題】

- 地代等の共通経費や修繕費用、正職員の退職引当金等については、自己財源の確保が必要であるため、一般管理費や受益者負担等の確保に取り組んだ。
- リスケジュール中の機械類貸与事業は、一般管理費の有効活用及び未収債権の回収努力により償還財源の見通しが立った。
- 資金繰り改善に向けた宮城県からの支援資金については、検討を重ねた結果、借入金利の削減につながる借入期間の変更が実現した。
- 被災貸付事業において貸付金の本格的な償還時期を迎え、未収債権が発生した。

#### 【今後2か年度の取組み】

- 共通経費、修繕費用、退職引当金等について、引き続き財源の確保に努める。
- 貸付金未収発生未然防止のため、貸付先の業況把握の重点化に向けて、機構職員数の適正人員の確保を行っていく。
- 機構の長期的財務状況や予算執行状況について、職員各自が自ら検証を行えるよう意識改革を図る。

## (5) リスクマネジメントの強化

### 【これまでの取組み及び課題】

- 大規模災害等の緊急事態の発生に備え、2018年に「業務継続計画」(BCP)を策定し、緊急事態発生の影響を最小限にとどめ、限られた資源を効果的に活用して支援業務を執行するための組織体制や行動指針等を定めた。
- 災害時等の機動力確保のため屋外駐車場を増やしたほか、公用車全21台にドライブレコーダーを搭載し、事故発生時の自己防衛の強化を図った。
- 「業務継続計画」(BCP)の認識不足、緊急事態発生時の安否確認システムでの安否報告漏れが散見されたことは課題である。

### 【今後2か年度取組み】

- 自然環境の変化がもたらす各種災害の状況に応じ、非常時に備えたインフラ整備を継続しながら、安否確認システムの意識づけの徹底と「業務継続計画」(BCP)の全職員への浸透を行っていく。

## (6) 職員の資質向上

### 【これまでの取組み及び課題】

- 職員資格等取得促進制度の活用等、職員それぞれが自己研鑽、資質向上に努めた結果、中小企業診断士1名、簿記2級1名、インキュベーション・マネジャー(IM)4名が資格を取得した。
- 2018年4月～2019年3月の企業訪問件数は前年比7%伸長。中小企業者支援の現場に積極的に赴き、専門家等の外部人材が持つ優れた見識やノウハウの吸収、現場経験を重ねたほか、外部研修への職員派遣も随時実施した。一方で支援事業の課題や対応方法を整理する意識、OJTの仕組みには課題が残った。

### 【今後2か年度取組み】

- 客観的な視点と中小企業者の目線を保ち、効果的な支援事業を展開するため、他職員や他機関等、身近な事例の情報を収集・共有し、ノウハウとして蓄積できるOJT等の仕組みを構築させ、職員の対応範囲の拡大とコーディネート能力の底上げを図る。

## (7) 新たな取組みの検討

- 世界的な目標である「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた動きが昨今活発化しているが、機構の基本方針である中小企業者の「経営基盤強化支援」、「経営革新・創業支援」、「復興・再生・発展支援」の取組みも、SDGsの推進につながる役割であると考えている。

については、SDGsについて職員ひとり一人が理解を深めて広い視野と将来を見据えた意識を醸成し、中小企業支援機関として果たすべき役割や取組みを検討していく必要がある。